

政治権力交代時における植民地教育と社会的エリートの流動 ——台湾新竹を例に

林 欣 宜

はじめに

植民地統治が植民地本来の社会形態に及ぼした変化と影響は、これまで台湾史研究の最も重要な焦点となってきた。なかでも、教育制度の構築と整備が持つ重要性は再論するまでもなく、すでに少なからぬ研究成果が世に出されている。教育が植民地統治を確立させるために不可欠な要素であったとするならば、植民地統治初期における教育制度の構築過程を通して、地域社会がどのように近代国家という新たな国家理念とそれに関わる制度を受容していったのかを理解することができよう。それは、政治権力交代の際に地域の民衆がどのように新たな統治政権を認識していたか、またどのように時代の変化に対応していったかのみならず、ひいては、近代日本の植民地統治が与えた影響とその歴史評価に地域差が生まれた背景をも示唆する恰好の素材となるだろう。そこで本稿は、日本の植民地統治がもたらした近代教育が、地域社会本来の社会形態・構造、社会的価値観との間で葛藤し、また同時に植民地社会によって変容を強いられていく様相を考えることにしたい。

本稿では台湾西北部の新竹地方を取り上げ、まず 1895 年の状況を概説し、在地紳士がどのように新たな統治者を認識したのかを理解した上で、植民地教育施設に対する地域社会のまなざしと反応を考察したい。その上で政治権力交代後も清朝時代と同様、学校教育が地域社会に対して社会的流動を促進する重責を担っていたこと、そして新たに植民地統治のためにも機能していたことを明らかにしたい。

1 1895 年政治権力交代時の新竹社会

清朝の雍正元年（1723）に台湾北部を統括する淡水庁が設置され、雍正 9 年（1731）に淡水捕盜同知が竹塹（新竹の古称）に派遣されると、新竹は正式に淡水庁の統治下に置かれた。新竹は台湾北部の行政・経済・社会および文化の中心地として発展し、150 年後の 1895 年には、すでに 15 万の人口と総数 462 個の村庄を持つ規模にまで成長していた¹。言い換えれば、日本統治が始まる前の清朝時代に、新竹社会はすでに一定の社会構造と組織形態を有していたのであり、まずそれが日本統治下の新竹社会を理解する前提となる。

1895 年に清朝が台湾を割譲したが、台湾社会は日本統治に懐疑的であった。そこで第

1 鄭用錫『淡水庁志稿』1834 稿（台北：文建会、2006 年）巻 1、30 頁。

2 陳朝龍編纂、林文龍点校『合校足本新竹県采訪冊』1894 年輯（南投：省文献会、1999 年）巻 1、5 頁。

三国の介入と国際法の援用により、張之洞をはじめとする清朝勢力と台湾省官僚が協力し合い、「民意」に基づく台湾民主国を成立させた。ただ日本の台湾統治に反対する台湾民主国は1カ月足らず後の1895年5月に幕を降ろしてしまう³。そして、6月7日に日本軍が台北に入城し、続く6月17日には正式に始政式が挙行される。その後の接收過程では、各地で小規模の武力抗争が繰り返されたものの、5カ月が過ぎると討伐も終わり、日本政権が確立され、台湾社会の秩序も徐々に回復に向かったのである。

1895年6月中旬の日本軍の南下に際して、新竹ではかなりの武力抵抗が起きたが、そのほとんどは義民、義軍ならびに台湾に居残った清軍であった。呉湯興・徐驥・鍾石妹や姜紹祖など、今日の台湾西北部に当たる桃園、新竹および苗栗の三県（一般に桃竹苗と称される）付近で活躍した抗日勢力の指導者は、そのほとんどが在地を開墾して身を起こし、抗日闘争の際にはすでに生員や在地社会のリーダーとしての身分を獲得していた。そのため、自力で人力を集めて参戦して、日本軍の頻繁に通る要所でゲリラ攻撃をしかけていた⁵。彼らの祖先の多くは中国東南部の広東省出身で、日本統治時代初期の文献では「粵族」や「広東種族」などと称される——つまり、今日でいう「客家人」である。このように抗日勢力を描くと、ややもすれば、この地域で人々が一致団結して日本軍に対抗したかのようなイメージを読者に抱かせるかもしれない。しかし、当時の地域社会の反応をさらに詳細に見ていくと、人々は一概に同じ反応をしたわけではなく、リーダー階層内部にも矛盾が多く存在しており、上述した状況だけでは客家人のみが抗日闘争に身を投じたとはいえないと理解できるだろう。

たとえば、台湾西北部の桃竹苗一帯で展開された抗日戦においては、苗栗出身の呉湯興と徐驥、新竹の北埔出身の姜紹祖らが義軍民兵を率い、清軍の残留部隊と一緒に南下中の日本軍に立ち向かったものの、軍糧補給が追いつかなかったため、士気を保つことができなかった。義軍のリーダーは台湾府に食糧と資金を要請したが、当時府庫はすでに底をついており⁶、呉湯興の軍隊は「餉に苦しみ武器も続かな」かったため、在地富豪に寄付を要求するしかなかった。ただ、「新竹城の富豪は傍観しているのみで物資を供給してはくれない。休憩していても、各村には燃やせる薪すらな」かったため、とうてい義軍を維持することができず、呉湯興は「一年の租税を軍に納付しなければ、軍法にしたがって処罰する」と新竹城の富豪を脅す以外手の打ちようがなかった。しかし「新竹人が大騒ぎし」たため、呉湯興は新竹を退くしかなく、その結果日本軍はむしろ労せずして新竹を占領できたのである⁷。加えて、富豪だけが抗日義軍に無関心だったわけではない。一般民衆にしてみれば、最も案ずべきことは自家の安全であった。たとえば、「大日本善良民」と書かれ

3 呉密察「一九八五年『台湾民主国』の成立過程」『台湾近代史研究』（台北：稻郷、1994年）、1～50頁。

4 台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革志』（台北：台湾総督府警務局、1933年）第1編、6頁。

5 羅惇胤・俞明震・呉徳功『割台三記』（台北：台湾銀行、1959年）；洪棄生『瀛海偕亡記』（台北：台湾銀行、1959年）；連横『台湾通史』巻4、巻36を参照。

6 呉徳功「讓台記」羅惇胤・俞明震・呉徳功『割台三記』46頁所収。

7 洪棄生『瀛海偕亡記』7～8頁。

た白旗と「歓迎義勇軍」と書かれた黒旗を、同時に準備する民衆もいたといわれる⁸。また、清末郷紳の呉徳功の記録によれば、呉湯興、徐驥らが敗れると、新竹城紳の鄭氏と林氏らは自ら民衆を率いて日本軍の入城を歓迎し、分散駐屯するほどの人数がいなかった日本軍のために、進んで人を雇って守護に協力したという。当時巷では清軍残留部隊の新楚軍が新竹に流れ込むと居民は皆殺しにされるというデマが出回り、民衆の恐怖を煽っていた。そのため、人々を日本軍への協力に一層向かわせることになったともいわれる⁹。

J. W. Davidson の実体験は、上述した状況を裏付ける貴重な一次史料である。アメリカ人の Davidson は *North China Herald* (『北華捷報』) の従軍記者として、台北が占領された後、南下する日本軍に付き従って竹塹にやってきた。彼によれば、当時竹塹にはおよそ 2000 もの義軍がいた。そのため、城内の住民は、6 月になって日本軍に竹塹城を三面から包囲された時になって初めて事態の深刻さを理解するという状態だったという。現地に散らばった武器の多さから推算すると、およそ 1000 を超える民兵がいたはずだが、彼らは反撃するどころか、1 時間後には待機した日本軍に対し城門を自ら開けた。また住民は次々と白旗を自宅の前に掲げ、日本軍を茶と餅でもてなすものさえ現れた。このようにして、6 月 22 日に日本軍はやすやすと新竹城を占領できた。ただほぼ時を同じくして、竹塹城の郊外では小規模の戦いが多発するようになる。Davidson は具体的な地名こそ挙げていないものの、地形の描写や相対的な位置などを総合してみると、その大まかな地点は、客家人の比較的多かった竹塹城東南辺と竹塹との中間地帯——つまり、十八尖山から金山面に至る地域であると推定できる。竹塹南方でもすでに 10 倍に膨れあがっているといわれていた民兵から攻撃を受けていたので、日本軍は、短い休憩を挟んだだけで、苗栗に向かって南下を続けざるを得ず、8 月の始めまで激しい武力抵抗を受けた¹⁰。

日本軍統治下の 1895 年 6 月 24 日に、台湾最初の植民地政府に当たる新竹支庁が正式に開庁したが¹¹、当時の新竹支庁長は、市内の紳士・紳商を召集して、総督による台湾統治がすでに始まったと説明した。その直後に作成された報告書には、当時の新竹の状況が克明に書き残されており、本稿が議論を進める上で最も重要な手掛りとなる。それによれば、当時新竹には多数の「敗兵」（前述した新楚軍など、台湾民主国が残した抗日清兵を指すと思われる）が残留していた。彼らは「広東、廈門人種」との仲が非常に悪かったため、戸口調査を行わざるを得なかった。また、台北と比して早期に開発が進んだ新竹ではとりわけ「人心の結びつきが強固」であったため、台湾独立陣営に新竹から多くの郷紳と紳商が加わった。報告書には、新竹の咸菜圃（今の関西）、北埔、南庄などの人民が治安維持のために、軍士の派遣、隘勇線の設置と隘勇の募集などを市庁長に要求したとあるが、実際に

8 篁村「日軍侵竹邑前後」(『台北文物』10:2、1961年9月)110頁。

9 呉徳功「讓台記」『割台三記』48頁。

10 James W. Davidson. *The Island of Formosa: Past and Present* (London and New York: Macmillan & Co., 1903), chapter 21, pp. 314-344. また、新竹市東南の戦役については、呉徳功「讓台記」『割台三記』48頁；日軍参謀本部、許佩賢訳『攻台戦紀——日清戦史台湾編』（台北：遠流、1995年）382～393頁が参考になる。

11 台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革志』第1編、13頁。

は、住民は自力ですでに隘勇を召集し、地主に隘勇の食糧を求めたりもしていた。また、日本統治に際して、「土人」（新竹出身者を指す）が最も憂慮しているのは、弁髪、纏足と火葬の禁止など、既存の風俗習慣が強制的に変えられることであった。なかでも彼らが最も悲観していたのは、立身出世の道が断ち切られることであったという。実際に、長年の夢をあきらめ、失意のうちに最終的に清に戻ることを選択した人々は、新竹支庁管轄下だけで100人以上存在するといわれていた。報告書は最後に、動乱の際に治安維持を担った保良局の仕事ぶりを批判しているが、それによれば、保良局は新竹支庁の名をかたって食糧を公然と徴集したり、法規を無視して人民を拘禁していたようである。新竹支庁が7月10日付けで保良局の解散を命じると、民衆の怒りはようやく静まり、皆喜んだという¹²。

報告書に現れる1895年前後の新竹の社会状況からは、日本軍進駐に対する地域社会の反応が一枚岩ではないことがわかるが、とりわけ以下の三つの問題はさらに検討する必要がある。

(1) まず、民族によって反応が異なっていた。たとえば、新竹支庁長の報告書では、新竹には主に敵対する二つのグループ——「広東と廈門人種」が存在すると記されているが、それは今日台湾社会でいう客家人と閩南人（あるいは福佬人）にあたる。同じ社会で生きる者がなぜ異なる反応を示したのかという問題は、注目に値しよう。1926年に台湾総督府の行った「本島漢籍郷貫別調査」によると、新竹郡と竹東郡全体（今日の新竹県に相当する範囲）で、それぞれ福建籍が30.8%、広東籍が67.3%を占めていた。同調査の村荘別の人口分布をさらに詳しく見れば、新竹のほとんどの村荘では、どちらか一つの民族が人口の過半数を占めていた。言い換えれば、客家人の村か閩南人の村かのどちらかだった。村荘の地理分布から見れば、人口の大半をなす客家人は、おおむね内陸の山地に住んでおり、人口の3分の1を占める閩南人は、城内と沿海村荘に多かった¹³。さらに、比較的古くからの歴史をもつ新竹では住民間の連帯感が台北より強かったことも、客家人と閩南人の人口分布や、また彼らが1895年に見せた反応の相違と、おそらく無関係ではなかろう。

(2) 1895年の時点で新竹は、日本軍の円滑な入城と接収に協力した「傍観的態度をとった新竹の名門富豪」という閩南人陣営（多くは城内に住む閩南人の士紳一家）と「勇敢に日本に対抗した客家人の義軍」という客家人陣営の二つに裂かれてしまったように見える。たとえ日本軍の來台に対する両者の態度が正反対であったとしても、家と民を守るという目的では同じだった。客家人が直接的な対抗手段をとっていたとするならば、城内の閩南郷紳商は裏から手を回していたのである。対抗するかわりに、後者は勇士を募り食糧を徴集した。さらに進んで日本軍の城内進出と治安維持を要請し、地域社会の治安を維持するために「保良局」を設けた。ならば、両者の違いは、まもなく始まろうとする日本の台湾統治に対する互いに異なる政治的立場を示したものでないだろうか。以下の資料からその答えを考える手がかりを見出すことができよう。

12 同上書、14～15頁。

13 台湾総督府官房調査課『台湾在籍漢民族貫別調査』（台北：台湾総督府官房調査課、1928年）4～5頁、6～7頁。

日本統治初期の記録では、新竹の保良局について、30余年前から存在していたものを1895年5月に再建したと見なしている¹⁴。この点から考えると、ここでいう新竹保良局の前身は、おそらく同治元年（1862）に新竹地区紳士の林占梅が戴潮春事件（1862～1865年）を鎮圧するために、竹塹で多くの紳商に呼びかけて設置した「保安総局」に当たると考えられる¹⁵。同治年間に台湾中部で発生した戴潮春事件は、いわば太平天国の乱（1850～1864年）の台湾バージョンともいえるだろう。もちろん、両者それぞれの組織力と社会的波及力の間には、天と地ほどの差が認められる。ただここで注意したい点は、清帝国の末期に中国東南部の半分を巻き込んだ大規模な反乱として、太平天国の乱が団練の合法化と地域勢力の台頭を助長したため、それを機に国家と社会との関係が著しく変化してしまったことである。戴潮春事件がちょうど太平天国の乱と時を同じくして発生したという点を考慮すれば、地域社会が変化し始める時代背景とともにその性格を考えておく必要がある。簡単にいえば、戴潮春事件をきっかけとして、各地で組織された団練が地域間競争と勢力範囲の再分化をもたらし、反乱を鎮圧する側の新竹のリーダー階層内部の戦いに対する態度や、地域社会における食糧徴収と団練（すなわち保安総局）維持に対する見方に亀裂が生じたのである。戴潮春事件の発生から数カ月の間、このような傾向はさらに強まり、それから10年は後を引くほどの結果をもたらした。それはまず第一に強制的な社会的動員であり、第二にリーダー階層の分化、第三に客家人と閩南人間の対立の深化をもたらした¹⁷。言い換えれば、日本が植民地統治初期に設置した保良局と1860年代に成立した保安総局の間に直接的な関連があるかはさておき、1895年当時の傭兵募集スタイルや、官庁の名を借りての食糧供給といったやり方は、確かに清代半ば以降進められた地方社会の武装化（local militarization）、すなわち地方団練の蜂起という社会的動員の手段を継承したものであり、ここに清代中期以来の新竹社会の連続性が見出せるのである。

(3) 最後の論点は、日本軍の入城を翼賛する立場にあったとはいえ、城内紳商と富豪も従来からの風俗習慣が変えられること、とりわけ科挙を通して立身出世する道が絶たれ、身分上昇の階梯がはずされてしまうことを危惧していたことである。宋代に科挙制度が定められて以降、科挙合格者は長年にわたり中国歴代王朝の官僚候補となっていた。しかし、台湾の地方郷紳が科挙廃止に対して抱いていた憂慮は、単に立身出世の道を絶たれたからではなかった。台湾のような清帝国の辺境地域では、毎年挙人や進士になれる人は、増加傾向にあったとはいえ依然限られていた。そのため、清帝国の官僚システムの中に入り込

14 「前政府時代ニ於ケル地方経済ニ属スル事業費調査」『台湾総督府公文類纂』明治32年乙種永久保存冊號190、文號39。『台湾総督府公文類纂』南投中興新村国史館台湾文献館所蔵、以下は冊號と文號については、190/39の形式で記す。

15 林豪『東瀛紀事』1870序（台北：台湾銀行、1957年）巻上、16頁。

16 Philip A. Kuhn. *Rebellion and Its Enemies in Late Imperial China: Militarization and Social Structure, 1796-1864* (Cambridge, Mass: Harvard University Press, 1980 [second printing], c1970), pp. 211-223.

17 その過程に関しては、金門挙人の林豪が1870年に残した戴潮春事件に関する一次史料（上述の『東瀛紀事』）を参照。新竹地区社会動員に対する戴潮春事件の影響に関して、林欣宜「從城隍廟与義民廟的比較發展看清末台湾新竹地区的閩客族群問題」2010年12月13日、香港中文大学明清研究中心主催「明清研究的前景國際學術研討会」會議論文を参照。

める台湾人はごく一部にすぎず、その影響力にも限りがあった。しかし、清代の教育システムが地方社会発展に対して持つ意義は、依然大きかった。清代の伝統的な教育システムを通して輩出される科挙合格者が、国家に仕える人材だったことは前述の通りである。ただ、地域社会においては、科挙システムの中で最下位に位置付けられる生員（俗にいう秀才）であっても、一般人とは別格の社会的地位を享受し得ただけでなく、その特権は彼らの外見にまで及んでいた。たとえば、当時読書人の旌表は衣服によって示されていたが、舉人以上のランクのものは、ほかに家門に旗を掲げたり扁額を掛けたりすることもできた。¹⁸このように、目に見える特権の印は享受できなかったにせよ、生員になっただけでも、一定の特権が保障され、彼らは一般人とは一線を画する社会的身分にあった。

清代の生員の地位に関して、順治9年（1652）に各省府県の明倫堂に設けられた生員に向けた碑文によれば、「朝廷が学校を建てて、生員を選び、彼らの丁糧を免除し、食膳を厚く与えるほか、学院・学道・学官をもって教育させ、各衙門が礼を尽くして対応しているのは、すべて人材を育成し、朝廷に使わせるためである。したがって、諸生は国恩に報いる一方、品位を立てていくべし！」（下線は筆者によるもの、以下同）とある。ここから見取れるように、国は人材を確保するために、生員の人頭税を免除するだけでなく、奨学金と食費補助を与え、優遇していた。なかでも、多くの生員が最も積極的に利用していたのは、地方官僚との友好関係であったが、それは地方官庁の訟堂にぎわせる要因となったのである。一方、碑文には本文のほか、8カ条にわたって生員の禁止行為を挙げている。逆に考えれば、この8カ条こそが、生員の日常茶飯事の行いだったともいえよう。その中から二つばかり例を挙げてみよう。「生員は自愛すべきで、軽率に司官衙門に出入りしてはならず。やむを得ない場合も身内に代わりに告訴してもらい、他人の訴訟に関わるべからず。他人も生員を巻き込んで証人にすべからず」¹⁹とあり、また「生員は人々を募って連盟結社したり、官府を掌握して武力で郷里を制すべからず。書いた文章を許可なくむやみに刊行すべからず。違反するものは処罰する」²⁰とあった。この2カ条の条文では、官府が守るべき地方秩序と治安に関連して生員を含めた地方エリートが介入しうる具体的なケースが想定されている。ここから生員であっても、彼らは地方社会で依然一定の役割を担っており、そこでのリーダーシップも国によって士子に付与された特別待遇であることが見て取れよう。

新竹地区では、雍正年間（1723～1735年）に地方行政制度が順次整えられていった。行

18 町田則文「創業時代の台湾教育（6）」（『教育時論』617号、明治35年（1902）6月5日）、近代アジア教育史研究会編『近代日本のアジア教育認識・資料篇——明治後期教育雑誌所収中国・韓国・台湾関係記事』第30巻 台湾の部（1）、（東京：龍溪書舎、2004年）208～211頁所収。

19 莊金徳『清代台湾教育史料彙編』（第1冊）（台中：台湾省文献会、1973年）1頁。これは同治7年（1878）に建てられた台湾府儒学の「臥碑」の碑文であり、皇帝の命を奉じて礼部によって書かれたものである。もう一つ付記すべき点は、生員の「丁糧」を免除するやり方は、康熙51年（1712）に「滋生人丁永不加賦」が規定されてから、納税額を固定して田賦の中に組み入れる、いわば「攤丁入畝」として、康熙雍正年間に各省で広く採用された。つまり、「攤丁入畝」の実施以降は、個人の丁糧はすでに名ばかりで実在しなくなったのである。陳登原『中国田賦史』（台北：台湾商務印書館、1988年）。

20 同上書、2頁。

政長官が派遣され、また続く半世紀のうちに官舎や寺院そして城壁が建築されると、新竹はやがて大清帝国の基層地方として県級行政システムの中に取り込まれていった。同時に、土地開墾と地方貿易の発展によって経済の大規模化が進むと、地方社会の階層化も一層進み、地方リーダー階層が出現した。なかでもいくつかの有力家族は徐々に紳士に変わっていった。これを裏付ける具体例として、嘉慶22年から道光4年までの間（1817～1824年）に淡水庁文廟と庁儒学が建設されたことが挙げられる。地方社会に儒学が設けられることは、当地域の科挙合格者の定員数と関係があるだけでなく、地域社会が「教化」に向かっている証拠にもなる。ここでさらに重要なのは、当時の儒学建設が地方の郷紳によってまず主導され、その完成を清朝の各級官僚から支持されたという点である²¹。このような流れを受けて、19世紀初めに「紳士」と呼ばれる社会的リーダー階層が新竹に現れたのである²²。遅くとも1810年代頃には、新竹で生員以上の資格を持つエリートの中に、地方官や一般人から「紳士」と呼ばれる社会的リーダー階層が出現したが、そのほとんどは城内に居住する閩南人であり、郷中の客家人は少数であった²³。

中国社会の階層分化に関する議論の多くは、士農工商からなる社会構造に基づき、科挙に通って輝かしい誉れを獲得した読書人（「士」階層）こそが最も重要な社会的リーダーであったと見なしている。ただし、具体的な社会発展のプロセスの中で社会的リーダー階層が形成される過程を仔細に見ていくと、それだけでは上述の台湾での状況を説明し切れないことに気付く。なぜなら、士農工商は職業の分類であって、社会階層の分類ではない。したがって、四民のトップが「士」であり、一番下が「商」であることは固定されているので「士」が「商」になることはありえない。しかし、今日の台湾史研究の成果は、このような定説を覆すに十分な証拠を多数示している。清代の台湾社会において、地主と商人ははっきり区分できるものではなく、往々にして重なっている²⁴。言い換えれば、このような社会的出自を持つリーダー階層であったからこそ、彼らの社会的影響力は全面的に広がり得たのであり、ゆるやかな身分・階層秩序の下で主導的地位を占めていたため、彼らの影響力は学術・商業経済と地方政治など各方面へと波及できたのである。

郷紳階層の形成、興起と維持は、地方社会の発展プロセスにおける一つの転換点になる。なかでも社会流動に影響を及ぼす重要なポイントの一つは、社会的名声を得ることである。名声は献金や軍功といった特殊な功績でも得られたが、とりわけ高く評価されるのは正式に科挙をパスすることであった。地方教育を普及させたり科挙を奨励したりするのは、清代社会においてそれが階層移動を可能にしたからである。また地方郷紳にとっては非常に

21 鄭用錫『淡水庁志稿』巻2、78頁および巻4、206～208頁。

22 「紳士」という言葉の出現については、19世紀初期の新竹のリーダーと地方官員との間の竹塹建城城に関する上訴文と布告で確認できる。台湾銀行経済研究室編『淡水庁築城案巻』1826～1843年間公文（台北：台湾銀行、1963年）2～3頁。

23 『淡水庁築城案巻』に収録された建城の功労者である紳士三代の履歴、同上書、94～106頁を参照。

24 林玉茹による竹塹商人についての研究や、李文良の屏東平原地主に対する研究は、いずれも同じ結論を出している。林玉茹『清代竹塹地区的在地商人及其活動網絡』（台北：聯経、2000年）；李文良『清代南台湾的移墾与「客家」社会』（台北：台大出版中心、2011年）を参照。

有効な社会統制のツールの一つでもあった。ただ最初からそうだったわけではなく、さまざまな社会統制の機制を検討して選んだ結果である。これまでの研究によれば、たとえば、地方社会学のような単純な地方教育における義挙であっても、それが太平天国のような叛乱に転じる可能性が認められれば、地方団練のリーダーはこれを社会統制の手段として利用していた。²⁵

さて、明治33年(1900)1月25日付けの『教育時報』に掲載された「台湾人の学位制」という記事によれば、清代以降社会的に重要な地位を占めてきた挙人・貢生・秀才らの学問的価値は、新統治が始まってから新旧の価値観が入り混じる中で、きちんと区別できなくなってしまう。²⁶ 言い換えれば、既述した1895年6月の新竹支庁長の報告に記された地方紳士の心配事とは、日本の植民地統治とともに、彼らがかつて享受していた社会的地位とそれに随伴する社会的影響力が変質することであり、長年築いてきた身分・階層秩序が劇的に変化することであった。

これまで1895年当時の新竹の社会状況と地方社会の反応を見てきた。続いて新竹における植民地教育システムの確立プロセスを略述し、日本統治初期の植民地教育が新竹社会にもたらした変化について考察することとしたい。

2 新竹地区における植民地教育機関の設立

多くの研究ですでに指摘されているように、1895年から1896年にかけて社会的動乱がひとまず落ち着き日本の植民地統治も正式に確立すると、植民地政府は数々の大規模な調査や建設などの事業を通じて、地方社会をコントロールしようとした。1895年以後の植民地統治下における台湾人の社会的リーダー階層の構造と機能の変遷を検討した呉文星の研究によれば、植民地政権は、紳章の公布と楊文会といった活動を通じて、伝統的な社会的リーダー階層を植民地社会行政システムの末端に取り込むと同時に、その影響力を最小限に抑えようとしていた。²⁷ 黄美娥は、この時期、詩社が林立する現象に注目して、日本の地方行政長官が漢文と漢詩を懐柔の手段としたことが、社会を再編する上で相当有効だったと説明する。²⁸ 政局が安定した後の台湾地方社会に最も大きい影響を及ぼしたのは、教育システムの確立である。清代と日本統治初期のそれぞれの教育が地方社会に与えた影響を比較するためには、社会流動と社会構造ならびに地方のコントロール機制的変化を考慮しなければならない。

25 Frederic Jr. Wakeman. *Strangers at the Gate: Social Disorder in South China, 1839-1861* (Berkeley: University of California Press, 1966). 特に第2章と第3章を参照されたい。

26 不著撰人「台湾人の学位制」(『教育時論』532号、明治33年1月25日)、近代アジア教育史研究会編『近代日本のアジア教育認識・資料篇——明治後期教育雑誌所収中国・韓国・台湾関係記事』第30巻 台湾の部(1)183頁所収。

27 最も代表的なものとしては、呉文星『日抛時期台湾社会領導階層之研究』(台北:正中、1992年)のうち、第2章と第3節部分、60～86頁が挙げられる。

28 黄美娥「日治時代台湾詩社林立的社會考察」『古典台湾——文学史・詩社・作家論』(台北:国立編訳館、2007年)204～209頁。